

貸借対照表

2023年 3月 31日現在

単位:千円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	677,522	流動負債	484,116
現金及び預金	323,793	営業未払金	221,907
営業未収金	331,422	短期借入金	200,000
貯蔵品	8,862	未払消費税	10,097
前払費用	12,503	未払法人税等	6,166
立替金	163	未払費用	24,546
短期貸付金	150	預り金	1,952
未収入金	656	前受収益	4,364
貸倒引当金	△30	リース負債	1,399
		賞与引当金	13,681
固定資産	1,273,925	固定負債	77,405
有形固定資産	191,895	繰延税金負債	9,744
建物	33,616	退職給付引当金	63,411
構築物	1,434	リース負債	4,159
車両運搬具	820	受入保証金	90
工具、器具及び備品	443		
土地	150,735		
リース資産	4,844	負債合計	561,521
		純資産の部	
無形固定資産	18,485	株主資本	1,367,000
ソフトウェア	17,174	資本金	385,500
電話加入権	1,310	資本剰余金	498,740
		資本準備金	490,300
		その他資本剰余金	8,440
投資その他の資産	1,063,543	利益剰余金	482,759
投資有価証券	90,547	利益準備金	90,000
関係会社長期貸付金	800,000	その他利益剰余金	392,759
出資金	1,225	別途積立金	200,000
長期前払費用	835	繰越利益剰余金 (うち当期純損失)	192,759 (25,377)
差入保証金	170,935	評価・換算差額等	22,926
		その他有価証券評価差額金	22,926
		純資産合計	1,389,926
資産合計	1,951,447	負債及び純資産合計	1,951,447

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I.重要な会計方針に関する事項

1. 計算書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他計算書類作成のための基本となる事項は次のとおりであります。

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券……償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産(貯蔵品)……最終仕入原価法による原価法に基づく低価法を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法を採用しております。

(リース資産除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、は定額法を採用しております。

2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

② 無形固定資産……定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(リース資産除く)

ては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産……均等償却を採用しております。

(長期前払費用)

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員への退職金支給に備え、当事業年度末における要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計基準期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当会計年度に係る財務諸表への影響はありません。